

『企業価値評価第6版』上巻 正誤表

ページ	箇所	現状	修正
25	1行目	ROICが「25%」の投資機会	ROICが「20%」の投資機会
40	3行目	「企業は資本コストを上回るROICを超えたときのみ価値を創造する」	「企業はROICが資本コストを上回ったときのみ価値を創造する」
45	下から2行目	EPS (….) は「約5%」増加する	「約6%」
69	図表4-4	「株主資本」	「株主資本価値」
		「配当率」	「配当利回り」
70	図表4-5	H社の基準年のP/Eが「200」	「20」
82	図表5-2	右図の「成長」と「企業価値」	「成長株」と「割安株」
205	図表9-2	損益計算書の「営業外利益」	「投資収益」
		NOPLAT表の「税引後営業外利益」	「投資収益」
		NOPLAT表の「営業外利益にかかる税金」	「非事業にかかる税金」
		NOPLAT表の「税引後支払利息」	「支払利息」
207	図表9-3	左側の表の「棚卸試算」	「棚卸資産」
		右側の表の「在庫の増加（減少）」	「棚卸資産の減少（増加）」
		右側の表の「売掛金の増加（減少）」	「買掛金-売掛金の増加（減少）」
		右側の表の「税引後営業外利益」とその下の「営業外利益にかかる税金」	「非事業収入（投資収益）」と「非事業収入にかかる税金」
		右側の表の「税引後支払利息」	「支払利息」
		右側の表の「有利子負債の増加（減少）」	「有利子負債の減少（増加）」
210	図表9-5	中段の「余剰現金」の下「有価証券」	「投資」
219	3行目	「非支配持分から生み出される利益」	「非支配持分に帰属する利益」
222	図表9-9	注2の「資産の販売」	「資産の売却」
226	6行目	「金額ベースの税効果注記表を税率ベースに」	「税率ベースの税効果注記表を金額ベースに」
	下から2～3行	「修正後のEBITA」	「EBITA」
230	図表9-13	FedExの期首利益剰余金2012年「17,134」、2013年「18,519」	2012年「17,176」と、2013年「18,714」
		FeDexの「自社株の買い戻し」の3年分のデータ	2011年「42」、2012年「153」、2013年「4157」
		FeDexの期末利益剰余金が2011年「17,134」、2012年「18,519」、2013年「20,429」	2011年「17,176」、2012年「18,714」、2013年「16,467」
231	図表9-14	最下段の「現金・配当」	「現金配当」
239	図表9-16	「サービス費用」「サービスコスト」	「勤務費用」
248	図表10-3	売上高/投下資産の値が、「2.20」と「1.10」	「2.24」と「1.07」
251	図表10-5	ユナイテッドの2013年の売上高が37,287	「38,287」
251	図表10-6	人件費/1000ASMs (%)	人件費/1000ASMs (ドル)
252	下から8行目	「大手航空会社3社の平均賃金は、格安航空会社に比べて」	「ユナイテッドの平均賃金はジェットブルーに比べて」
261	図表10-11	負債マルチブルの「負債+リース」	「負債および負債同等物」
262	中段	「税引後有利子負債コストとROICの差(kd)」	「ROICと税引後有利子負債コスト(kd)の差」
307	下から2行目～	「9章で定義した事業からのフリーキャッシュフローに基づいて総キャッシュフローを計算するためには」	「9章で導入したフリーキャッシュフローの定義を用いると総キャッシュフローを計算するためには」
308	1行目	「営業キャッシュフロー」	「事業からのキャッシュフロー」
	2-5行	「総投資を計算するためには、NOPLATに再投資比率を掛け合わせればよい。再投資比率は成長率/ROIC (9%/16%) に減価償却費を加えたものとなる。」	「企業の総投資を計算するためには、NOPLATに再投資比率を掛けて減価償却費を足す。再投資比率は成長率のROICに対する比率 (9%を16%で割る) に等しい」
311	7行目	「21年後」に12%	「23年後」
343	下から2行目	期待リターンの数式	最初の2つのλに添え字1と添え字2が欠落
407		「4.非事業用項目に関連するマルチブルを調整する」	「4.非事業用項目についてマルチブルを調整する」
424	図表16-9	「少数株主持分」	「非支配持分」
429	1行目	「……数式に基づくと、そのマルチブルは13倍となる」	「……数式に基づいて、そのマルチブルが13倍になったとしよう」
436	中段	「実在または仮空の企業」、「仮空企業」	「架空」
	中段	「単純化のため、各事業部門について、すべての将来のリターンと成長率は2015年のレベルで一定とした」	「単純化のため、各事業部門について、将来のリターンと成長率は2025年まで2015年のレベルで一定とし、その後は3.5%の成長率として計算した」
437	図表17-1	「営業費用合計」	「全事業計」
		表の注4の「少数株主持分」	「非支配持分」
439	4行目	「成長率と投資利益」	「成長率と利益率」

443	図表17-5	「支払勘定」	「買掛金」
444	2行目	「ピュアプレイ事業部門」	「専門の競合他社と比較する意味が弱まる（ほとんどの事業部門は専門の競合他社と同じように...）」
	中段	「コンシューマー社に事業活動はなく」	「コンシューマー社親会社に事業活動はなく」
445	4行目	「独自ブランド事業」	「プライベート・レーベル部門」
446	下から4行目	「連結財務では消去されている」	「……株式に類似の資本注入である。そしてこれは、連結財務諸表では消去されている。」
447	下から4行目	「株主帰属キャッシュフローのDCF法に基づく価値は1億5000万ドルと見積もられる」	☆説明補足：p436同様に、2025年までは成長率7.5%、それ以降は3.5%の成長率で計算
448	小見出し	「◎公開情報の説明」	大見出し項目
449	中段	「非運用資産」	「非事業用資産」
	最後の行	「これは、営業」	「これは、事業」
450	中段	「事業部門のベータを算出するためには、まず同業グループのベータの中央値を……同じ事業部門の目標の資本構成を用いてベータを再度算出し、WACCを見積もる」	「事業部門のベータを算出するには、まず同業グループのアンレバードベータの中央値を見積もる。（どの会社を含むべきか、特に異常値となる会社が無いかどうかについて熟慮を要する。）次に、当該事業部門の目標とする資本構成を用いて再度レバードベータを計算した上で、WACCを算定する」
	中段	「本社のキャッシュフローについては、事業部門の資本コストの加重平均を用いる」	「本社部門に適用される割引率は、事業部門の資本コストの加重平均とする」
	中段	「最後に業界平均の債務水準を用いて」	「最後に、各事業部門の目標D/Eレシオ（業界中央値）を用いて」
451	図表17-7	「カスタマーファイナンス」と「顧客ファイナンス」	いずれも「カスタマーファイナンス」に統一
		本社機能のWACCが「9.4%」	「9.1%」
		「純負債推計と「純負債実質合計」	「純負債の推計値」と「純負債の実際値」
		注記追加	0.05単位で四捨五入表記している。
452	中段	「さらに、EBITAではなくNOPLATのマルチプルを筆者らは推奨している。EBITAには会社間の税の違いによって歪みが生じる可能性があるためである」	「さらに、EBITAではなくNOPLATのマルチプルを筆者らは推奨している。EV/EBITAマルチプルには会社間の税の違いによって歪みが生じる可能性があるためである」
453～4	下から5行目	「コンシューマー社の財務と化粧品JVを含め」	「コンシューマー社のカスタマーファイナンスと化粧品JVを含め」
453～4	図表17-8と9	図表17-8の「近似優良企業」、図表17-9の「上位同業他社」	いずれも「上位同業他社」
		「近似同業他社」	「類似同業他社」
454	図表17-9	注3の「少数株主の株式価値」	「非支配持分の価値」